

令和2年度会務報告について

第1 一般概況

1.情勢

令和2年度のわが国経済は、新型コロナ感染症が全世界に広がり、我が国においても豪華クルーズ船で感染が拡大し、政府および主要都道府県は緊急事態宣言を発出し、医療関係機関をはじめ感染拡大の防止に努めたが、令和3年3月末現在で全国の感染者数 640,044名、死者数 10,876名で感染拡大は続いており、これまでに経験したことのない厳しい状況となっている。

水産業界においては、魚価上昇による取扱量減・売上高維持にも限界がみえ、資源的には世界的な水産資源の管理強化が進み、漁獲量も我が国の大衆魚を中心とした漁獲量の減少がみられる。加えて、人口減、高齢化等による国内需要の低迷や市場外流通の影響により市場経由率の低下傾向が続いている。

2.卸売市場法の改正他

令和2年6月に改正卸売市場法が施行され、規制が大幅に緩和された。卸売市場はこれまでの許認可制から認定制へと移行され、卸売業界にとってはまさに「激動の時代」を迎えており、それぞれの卸売市場が独自の戦略とそれに基づくビジネスモデルを構築して、将来にわたる持続可能な市場経営の確立に、水産物の取引や物流、地域における重要な位置付けをより確かなものにしていかなければならない状況となっている。

3. 役員交代選任等について

(敬称：略)

令和2年度の通常総会(2年7月16日)において、顧問の選任、会長及び理事5名の交代申し出を受理し補充選任が行われた。

○代表者変更等に伴う理事の交代選任

顧問	中川 竹志	前全国魚卸売市場連合会会長
会長	大谷 勉	常洋水産株式会社 代表取締役社長
	前会長 中川 竹志	前株式会社キョクイチ 取締役会長
常務理事	末崎 博之	九州山口地区魚市場連合会 専務理事
	前常務理事 幸田 和幸	九州山口地区魚市場連合会 専務理事
理事	小林 徳幸	株式会社丸水長野県水 代表取締役社長
	前理事 吉田 宏	株式会社丸水長野県水 代表取締役社長
理事	波田 慎治	下関中央魚市場株式会社 代表取締役
	前理事 磯本 啓三	下関中央魚市場株式会社 代表取締役
理事	松永 正伸	株式会社熊本地方卸売市場 代表取締役
	前理事 野田 正広	株式会社熊本地方卸売市場 代表取締役

※役員名簿は別紙1のとおり

第2 会 議

令和2年度においては、定時書面総会1回、役員会1回、研修会2回、監査会1回を開催した。その概要は次のとおり。

○令和2年度通常総会（書面） 令和2年 7月16日

議事に関する事項

- 第1号議案 令和元年度会務報告及び収支決算報告並びに監査報告承認の件について
- 第2号議案 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)並びに令和2年度会費の賦課(案)承認の件について
- 第3号議案 役員の交代選任等について
- その他

○役員会

令和2年11月26日

- ・コロナ禍における市場業務の運営状況、業務運営の課題等
- ・今後のスケジュール

連合会主催事業や農林水産省（水産庁）の「審議会」、関係全国団体の「理事会」への対応及び、農林水産省をはじめ行政機関等から接受した主な文書等の一覧を報告する。

○連合会主催事業の概要

令和2年12月26日 令和2年度第1回会員研修会（録画配信）

- ・改正市場法の施行と今後の食品流通の合理化について
- ・生鮮DC（確定拠出年金）制度のご案内

令和3年3月5日 令和2年度第2回会員研修会

- ・HACCP 担当者研修会

○国の「審議会」や関係全国団体の「理事会」への対応

令和2年

5月29日：生鮮取引電子化推進協議会 令和元年度監事監査（食品等流通合理化促進機構：富山）

6月 8日：公益財団法人 食品流通構造改善促進機構第1回定例理事会（書面審議 中川会長）

6月17日：公益財団法人 食品等流通合理化促進機構 通常総会

(書面総会 中川会長)

- 9月10日：「水産政策審議会 第85回企画部会」
(於：農林水産省会議室) (中川顧問 書面出席)
- 11月 3日：全魚卸中川前会長 藍綬褒章授章
伝達式典は新型コロナウイルス感染症防止のため中止
- 12月 2日：「水産政策審議会 企画部会 現地調査」
(於：千葉県/船橋市、埼玉県川口市) (中川顧問 出席)

令和3年

- 2月18日：「水産政策審議会 第87回企画部会」欠席
- 3月 5日：「公益財団法人 食品等流通合理化促進機構 第2回定例書面
理事会」

○農林水産省をはじめ行政機関等から接受した主な文書及び会員宛文書等一覧
令和2年

- 4月 3日：新型コロナウイルスに関連した感染症の発生に伴う食品の安定供給について
- 4月 9日：業務マニュアルの作成について
- 4月21日：【農水省】4月以降の学校給食休止への対応について
- 4月21日：持続化給付金（経済産業省）と雇用調整助成金（厚生労働省）について
- 5月 8日：新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項に基づく緊急事態宣言の延長下における引き続きの食品の安定供給の確保について
- 6月 1日：【2次補正】家賃支援給付金について
- 6月 5日：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による卸売市場の施設使用料への対応について
- 6月 7日：HACCPに沿った衛生管理の施行について
- 6月17日：政策評価に係る固定資産税及び事業所税の特例の利用実態調査について（依頼）
- 6月17日：地方創生臨時交付金の農林水産分野での活用に係る47都道府県の支援策について
- 6月25日：令和2年度役員（理事、監事）の交代・推薦について
- 6月30日：卸売市場法の改正に伴う農林水産省関係通知の廃止について
- 7月 6日：第42回食品産業優良企業等表彰事業の実施について
- 7月 8日：令和2年7月3日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策について
- 8月 5日：卸売市場における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインの改正について

- 8月24日：平成30年度仲卸業者及び売買参加者経営状況等報告結果について
- 8月31日：令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害についての激甚災害指定について
- 8月31日：【農水省】豆アジにフグ混入（愛知県、危害情報なし）
- 9月7日：令和2年度総会議事録の送付について
- 9月11日：食品等流通調査のアンケート調査（農水省委託事業）について
- 9月18日：【農水省】雇用調整助成金の申請期限の延長に関するお知らせについて（申請期限9月30日まで）
- 10月30日：新型コロナウイルス感染症対策の観点からの年末年始の在り方について（協力依頼）
- 10月30日：米国FDAによる食品トレーサビリティ規則案について
- 11月3日：中川全魚卸顧問（前会長）、全青協前副会長の藍綬褒章授章のご案内
- 11月6日：高病原性鳥インフルエンザに関する正しい知識の普及等について（通知）
- 11月25日：令和2年度第1回Web役員会（正副会長会議）について
- 12月3日：職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理に係る協力依頼
- 12月3日：卸売市場における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインの改正について
- 12月10日：【農水省】高病原性鳥インフルエンザに関する正しい知識の普及等の再依頼について（通知）について
- 12月15日：令和2年度第3次補正予算国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業説明会
- 12月15日：年末年始における忘年会・新年会・成人式等及び帰省の留意事項について
- 12月21日：卸売市場における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインの改正について
- 12月26日：全青協市場活性化研究会（Web講演会）の視聴について
- 1月9日：新型コロナウイルス感染症対策に関する基本的対処方針（令和3年1月7日変更）等について
- 1月25日：マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進の要請等について
- 1月29日：大雪に関する荷主の理解醸成に関して
- 2月2日：家賃支援給付金の申請期間延長について
- 2月11日：3次補正「国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業」の公募開始について
- 3月1日：全魚卸HACCP担当者研修会について
- 3月4日：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更について（周知依頼）
- 3月4日：基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
- 3月13日：消費税インボイス制度の準備状況等の調査について
- 3月13日：3次補正予算「国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業」の説明会等について

3月24日：緊急事態宣言解除後の1都3県における催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について

3月24日：飲食の場面及び職場におけるコロナ感染症対策のお知らせについて